

House-View Spot Report

雇用統計 Review 米国9月



IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

【米国9月雇用統計】

雇用者数の伸びは力強いが季節要因なども加味する必要があろう

9月の雇用統計は労働市場の力強さを示したが、賃金の伸びは鈍化

米労働省が10月6日に発表した9月の米雇用統計は、労働市場の力強さを改めて示す内容となった。ただし、賃金インフレの鈍化傾向が持続する可能性を示唆するデータも散見された。

そのため、9月FOMC（連邦公開市場委員会）で公表されたFRB（連邦準備制度理事会）の経済・物価見通し通りに、年内1回の利上げが実施されるかどうかは、尚も流動的と我々は考える。

9月の米雇用統計は非農業部門雇用者数（季節調整値）が、前月比+33.6万人と市場予想の同+17.0万人を2倍近く上回り、過去2ヶ月（7月・8月）の同雇用者数も17.7万人の上方修正が実施された。

雇用者数の力強い伸びの一方、物価上昇率が高原状態で推移する主因である賃金インフレについては、引き続き鈍化傾向が確認できる。

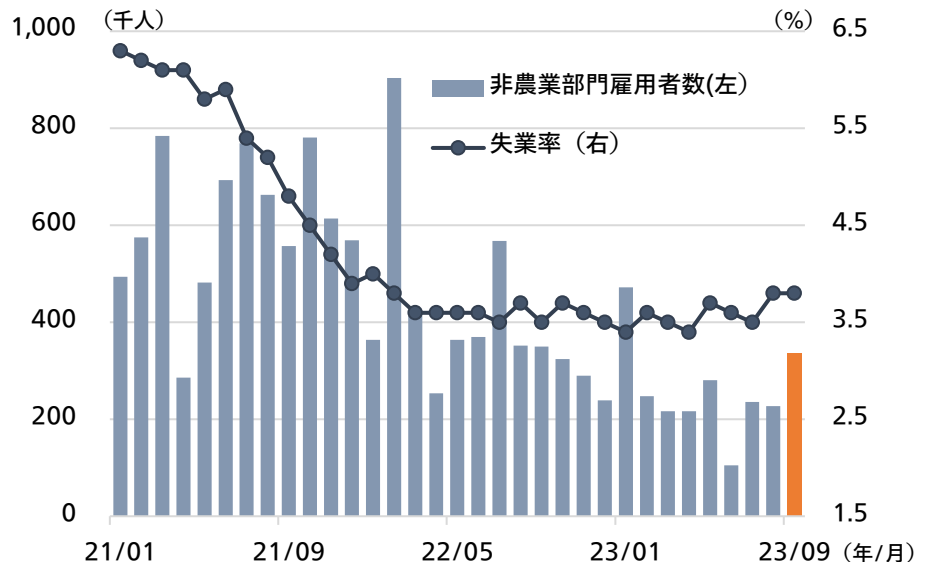
9月の平均時給の伸び率（＝賃金の伸び率）は前年同月比+4.2%と前月の同+4.3%から鈍化し、市場予想の同+4.3%を下回った（同伸び率は2021年半ば以来の低水準）。

平均時給の前月比の伸び率の年率換算は物価上昇率を下押す可能性

また、足元の方角感を探る上で重要な平均時給の前月比については+0.2%と市場予想の同+0.3%を下振れた。平均時給の前月比の伸びを年率換算すると+2.4%となり、一般的に2%の物価目標を達成する条件（3%の賃金上昇と1%の労働生産性の上昇）と考えられる水準を下回っている。これは、直近の賃金の伸び率が、足元の物価上昇率を下押しする方向に寄与する可能性があるかと捉えられる。

加えて、9月の失業率は3.8%と市場予想の3.7%を上回り、2022年2月以来の高水準となるなど、弱い材料もみられた。

【非農業部門雇用者数と失業率の推移】



注：直近値は23年9月
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

雇用者数の高い伸びは 季節要因が寄与してい るかもしれない

今回の雇用統計は、非農業部門雇用者数の力強い伸びと賃金の伸び率の鈍化といった相反する内容が確認されたが、その原因は季節要因が寄与している部分が多いかもしれない。

例年9月の米雇用統計は、娯楽・ホスピタリティ産業での季節要因のレイオフや新学期に伴う雇用増の影響を調整する必要があることから測定誤差が大きい傾向がある。今回の単月データでは、統計が示唆するほどに労働市場が強いかどうかを判断するのは、現時点では難しい部分がある。

実際、業種別の雇用者数は、政府部門や娯楽・ホスピタリティ産業の伸びが大きい（同産業の時給は増加しておらず、労働時間が増加していることも特徴的だった）。また、パートタイムが前月比+15.1万人だったのに対して、フルタイム（常勤労働者）は同-2.2万人であった。

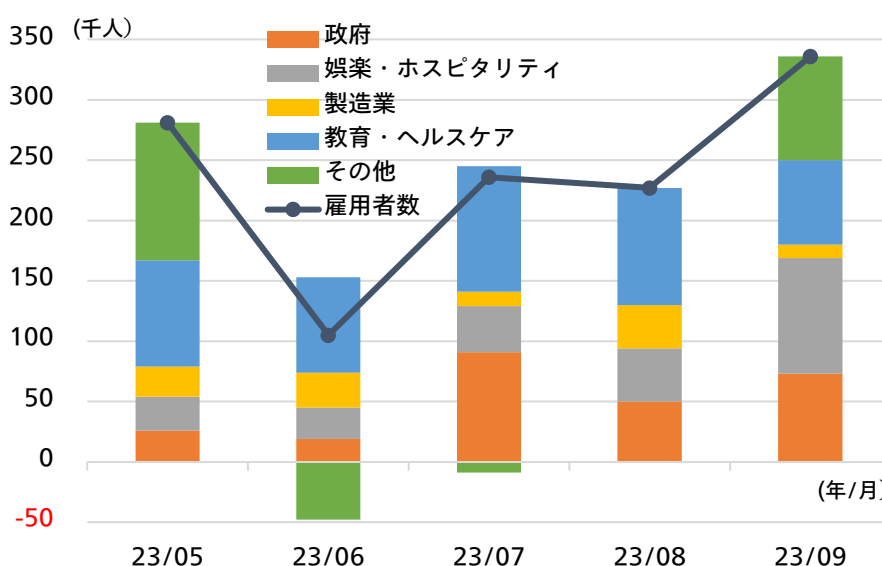
以上の点を踏まえると、今回の雇用統計が年内の追加利上げの可能性を高めたのは事実としても、その議論がまとまるとは思えない。

10月から再開される学生ローンの返済が消費の抑制に繋がる可能性や、全米自動車労働組合（UAW）のストライキによる影響を見極める必要も残されている（9月の雇用統計にはストライキの影響は反映されていない）。

今後に発表される物価統計（10月12日に発表される消費者物価指数（CPI）を特に注視すべきと考える）を確認する必要はあるが、長期金利の上昇による金融環境の引き締め効果や地政学リスクが高まっていることなども加味すれば、11月のFOMCでの追加利上げは見送られると我々は考えている。

現時点では、11月の追 加利上げは見送られる と考える

【主な項目別の雇用者数（前月比）】



出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

広告等補完書面
金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959号

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
東海東京証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会
マネックス証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団 体法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

*この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く）の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

Disclamers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

Thank You.